

No.2504

現代東アジアにおける「大量死」の記念に関する比較社会学的研究
－紛争後の沖縄・台湾・濟州島を中心にして－

京都大学大学院 非常勤講師
高 誠晩

本研究の目的は、20世紀中葉の東アジアにおいて国家主導の組織的で大規模な殺戮や人権侵害によって発生した民間人の大量死 (mass killing) をそれぞれの社会 (国民共同体や村落共同体、親族・血縁集団) 及び個人がいかに位置づけ・意味づけし、いかに「記念」としているかを「記憶の形成と再編成」という観点で検証することにある。そうすることを通して、従来の移行期正義 (transitional justice) 論やナショナリズム批判論の立場からは看取できなかった紛争後社会の和解と共存の可能性を展望し、東アジア社会の平和と発展の方途を模索する。そのために、本研究は、第2次大戦における沖縄戦と解放後における外省人 (在台中国人) による二・二八事件、大韓民国誕生期に起きた濟州 4・3 事件の事例を取り上げる。

本研究の立場は、国家主導による「戦後処理」や「過去清算」のプログラムに基づいて、各国・各地で繰り返されてきた「死者の犠牲者 (国民の死) 化」についての批判を評価しつつ、「それにもかかわらずそこに参入した」生者たちの思いを基点とし、それを評価する点にある。国家の「正当性」に回収させようとする強制力と秩序に、時に順応し、時に抵抗しながら、近親の死者及び行方不明者を再定位し「記念」としての実践に反映させる生者たちの振る舞いを解明することである。このことを通して、従来の「死者の犠牲者化」についての批判的な立場からは看取できなかった紛争後社会の和解の可能性を展望することに本研究のねらいがある。具体的な調査方法としては、国家の枠組みの中で執り行われている公的な慰霊・顕彰 (official commemoration) とともに、体験者グループによって創案され今日まで続けられている弔いの実践 (追悼祭、忌祭祀、墓回り、洗骨儀式など) への参与観察を実施する。また、それらが国家主導の慰霊・顕彰と葛藤・融合する様相も射程に入れる。